

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 湯浅町 (都道府県: 和歌山県)

本事業の担当部局名 政策企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業								
区分	結婚新生活支援								
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型コース)								
個別事業名	湯浅町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規						
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	年度					
対象経費支出予定額 ※(注)1	10,800,000				円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 平成27年から平成30年には年平均42件程度あった婚姻届の件数も平成30年から令和3年には平均36件程度に減少し、出生者数についても同期間での比較が年平均67人程度から56人程度に減少しており、少子高齢化の原因となっている。 <本個別事業の位置付け> 以上の実情と課題があることから、第2期湯浅町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に掲げているとおり、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ため、新たな補助制度を設立する。								
	(本個別事業における現状と課題)								
	(課題への対応)								
個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要								
	【補助対象要件】								
	・所得要件	<input type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 所得制限なし(要件緩和分は町単費で対応)				
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合				
	【補助上限額】								
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合				
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合				
	【対象費目】								
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用	
	【その他独自要件】 対象となる世帯を令和5年1月1日から令和6年3月31日までの間に婚姻した夫婦の世帯とする。(要件緩和分は町単費で対応)								
2. 申請見込									
①新規世帯見込	上記のうち	23	世帯	とも29歳以下	13	世帯	左記以外	10	世帯

【積算根拠】

令和3年1月～令和4年3月婚姻届(窓口申請)は46件
 そのうち、29歳以下が18人で、39歳以下が18人である。
 割合としては、29歳以下:40%、39歳以下:40%となる。

令和2年1月～令和3年3月婚姻届(窓口申請)は50件で
 婚姻数を増やす目的であることからベースとなる婚姻届件数を50件とする。

また、世帯所得500万円を超える世帯を
 29歳以下:20%、39歳以下:40%とする。

＜全体事業費＞

29歳以下:50人×40%=20人
 39歳以下:50人×40%=20人
 600千円×20人+300千円×20人=18,000千円

＜対象外＞

1月1日～2月28日の婚姻届は6件で、全体に対する割合は13%となる。
 29歳以下:20人×13%=2.6人→3人
 39歳以下:20人×13%=2.6人→3人

上記を除いて所得500万円を超える世帯

29歳以下:17人×20%=3.4人→4人
 39歳以下:17人×40%=6.8人→7人

＜交付金対象＞

29歳以下:13人
 39歳以下:10人
 600千円×13人+300千円×10人=10,800千円

交付申請金額は10,800千円の3分の2で7,200千円

【令和4年度申請状況】

(令和 〇〇年 〇〇月～令和 〇〇年 〇〇月)
 申請 〇〇世帯数 〇〇世帯

②継続補助見込	見込世帯数	継続補助実施の有無	有	世帯 円
	対象経費支出予定額		0	

3. 広報の実施予定

広報ゆあさへの掲載、HP掲載に加え、町独自の子ども子育て関係の施策補助金を掲載したパンフレットを作成する予定

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		年間出生数	人	70
	子育て世代(25歳～49歳)の人口	人	2,760	2,760(R3年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.43(R2年)	
	婚姻件数	件	34(R2年)	
	婚姻率		3.1(R2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80	—
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	—
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	—
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県と連携して下記2事業を実施する。 ・結婚・子育てに関する意識調査 【県の役割】 調査項目設定、調査実施、分析、報告書作成、市町村へのフィードバック 【本町の役割】 調査項目設定の協力、調査事務の協力、調査結果を基にした施策反映検討 ・男性の育休取得と家事・育児参画促進 【県の役割】 男性の育休取得推進に係る企業に対する取組を実施 【本町の役割】 家庭における男性の家事・育児参画を推進する取組を当事者に対して実施			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8				